

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 内 高 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大 内 高 明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,683,882	2,775,612	8,992,102
経常利益 (千円)	324,898	189,555	381,330
四半期(当期)純利益 (千円)	206,890	110,183	208,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,181	101,549	443,602
純資産額 (千円)	8,544,136	8,540,774	8,524,217
総資産額 (千円)	13,667,890	13,288,899	13,128,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.66	6.49	12.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	64.3	64.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）の我が国経済は、政府の経済政策・金融緩和策を背景に企業収益の改善が進みました。一方、個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生と、その反動減が懸念される等不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、個人需要は消費税率引き上げの影響はあるものの、継続して堅調に推移いたしました。法人需要につきましては、引き続き低調な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、積極的にパーソナルユースの購買層の幅を広げるべく、魅力ある新製品を投入し、売上の拡大に努めてまいりました。

新製品では、発表以来好評を博しているSMART FIT(スマートフィット)シリーズのラインナップの拡充を行い、キャリングポーチ、キャリングバッグ、キャリングトートバッグを中心に売上を伸ばしました。また、AQUADROPS(アクアドロップス)シリーズは、コングレスケース、ファイルケース等薄型ケース類が売上を伸ばし、ツイストリング・ノートも好調を持続いたしました。家庭用向けメディカル用品MS+(エムエスプラス)シリーズも引き続き順調に推移いたしました。一方、既存製品群は、クリヤーブックが堅調に推移し新製品との入替等が進むものの、売上を維持いたしました。この結果、事務用品等事業は総じて堅調に推移いたしました。

また、不動産賃貸事業は、若干賃貸料収入が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,775百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、円安等により原材料等の調達コストが大幅に上昇したため、営業利益は173百万円（前年同期比23.2%減）となりました。経常利益は、USドル建債権による為替差益が前年同期より減少したこと等により189百万円（前年同期比41.7%減）となり、四半期純利益は110百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

なお、当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	968	34.9	0.7
バインダー・クリヤーブック	615	22.2	2.7
収 納 整 理 用 品	753	27.1	10.1
そ の 他 事 務 用 品	345	12.5	0.1
事 務 用 品 等 事 業	2,683	96.7	3.6
不 動 産 賃 貸 事 業	92	3.3	0.7
合 計	2,775	100.0	3.4

[ 事務用品等事業 ]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等は、引き続き順調に推移いたしました。既存製品は、別製品受注が法人需要低迷の影響を受けたものの、底堅く推移いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は968百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

リクエストシリーズやアクアドロップスシリーズのポケット交換タイプクリヤーブックが売上を伸張し、他のクリヤーブックも堅調に推移いたしました。また、ツイストリング・ノートをシリーズ展開した1/3(ワンサード)インチピッチシリーズも順調に進捗いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は615百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

<収納整理用品部門>

SMART FITシリーズの新製品キャリングポーチ、キャリングバッグ、キャリングトートバッグ等を中心に売上を伸ばし、机上用品シリーズやファイルケース、コングレスケース、ポイントカードホルダー等が、順調に推移いたしました。その結果、収納整理用品部門の売上高は753百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

<その他事務用品部門>

家庭向け医療用品の新シリーズMS+が順調に売上げを伸ばしましたが、既存の製品との入替進行等により、その他事務用品部門の売上高は345百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は2,683百万円(前年同期比3.6%増)となり、営業利益は151百万円となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業は、本社ビルが貸室の稼働率が低下したこと等により、不動産賃貸事業の売上高は92百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は22百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、13,288百万円となりました。これは現金及び預金等流動資産が増加したこと等によるものであります。純資産は、8,540百万円となり自己資本比率は64.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,091,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,856,000	16,856	
単元未満株式	普通株式 131,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500		
総株主の議決権		16,856	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	2,091,000		2,091,000	10.96
計		2,091,000		2,091,000	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は平成26年7月1日付をもってベガサス監査法人及び新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,221,040	1,363,640
受取手形及び売掛金	1,801,991	2,047,061
商品及び製品	1,479,713	1,315,847
仕掛品	70,618	64,825
原材料及び貯蔵品	682,596	665,617
繰延税金資産	86,617	94,877
その他	188,015	138,275
貸倒引当金	3,649	4,249
流動資産合計	5,526,943	5,685,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,671,882	2,618,488
機械装置及び運搬具（純額）	778,612	761,269
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	1,885	1,469
その他（純額）	146,377	185,471
有形固定資産合計	6,523,938	6,491,879
無形固定資産	56,552	52,008
投資その他の資産		
投資有価証券	631,511	679,830
その他	396,971	386,735
貸倒引当金	7,450	7,450
投資その他の資産合計	1,021,032	1,059,115
固定資産合計	7,601,523	7,603,003
資産合計	13,128,467	13,288,899



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	814,524	902,959
短期借入金	2 569,000	2 556,000
リース債務	1,656	1,289
未払法人税等	96,578	102,446
賞与引当金	111,381	166,890
役員賞与引当金	12,250	17,675
その他	410,166	486,879
流動負債合計	2,015,556	2,234,139
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,088,000	1,022,000
リース債務	329	276
繰延税金負債	209,856	211,663
退職給付引当金	883,817	878,480
役員退職慰労引当金	157,124	150,833
その他	249,564	250,731
固定負債合計	2,588,692	2,513,985
負債合計	4,604,249	4,748,124
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,357,938	5,383,189
自己株式	397,599	397,659
株主資本合計	8,202,201	8,227,391
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	166,737	197,519
繰延ヘッジ損益	33,845	24,615
為替換算調整勘定	121,434	91,247
その他の包括利益累計額合計	322,016	313,382
純資産合計	8,524,217	8,540,774
負債純資産合計	13,128,467	13,288,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,683,882	2,775,612
売上原価	1,746,147	1,873,388
売上総利益	937,734	902,223
販売費及び一般管理費	711,326	728,447
営業利益	226,408	173,776
営業外収益		
受取利息	97	266
受取配当金	1,267	1,714
為替差益	100,233	12,208
雑収入	4,316	8,919
営業外収益合計	105,915	23,108
営業外費用		
支払利息	4,682	4,094
為替差損	50	-
雑損失	2,691	3,234
営業外費用合計	7,425	7,328
経常利益	324,898	189,555
特別損失		
固定資産廃棄損	166	-
特別損失合計	166	-
税金等調整前四半期純利益	324,732	189,555
法人税、住民税及び事業税	138,978	97,185
法人税等調整額	21,137	17,813
法人税等合計	117,841	79,371
少数株主損益調整前四半期純利益	206,890	110,183
四半期純利益	206,890	110,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,890	110,183
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,534	30,782
繰延ヘッジ損益	18,182	9,229
為替換算調整勘定	35,574	30,186
その他の包括利益合計	111,291	8,633
四半期包括利益	318,181	101,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,181	101,549
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	31,756千円	39,758千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	97,610千円	102,244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月21日 決算取締役会	普通株式	84,933	5.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,685	93,196	2,683,882	-	2,683,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	411	411	411	-
計	2,590,685	93,607	2,684,293	411	2,683,882
セグメント利益	206,263	20,145	226,408	-	226,408

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,683,036	92,576	2,775,612	-	2,775,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	433	433	433	-
計	2,683,036	93,009	2,776,045	433	2,775,612
セグメント利益	151,442	22,333	173,776	-	173,776

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円66銭	6円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,890	110,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,890	110,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,747	16,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年4月21日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,933千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月14日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中郁生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。